

競争入札参加資格審査申請書

長崎和牛銘柄推進協議会が発注する長崎和牛総合PR業務委託に係る競争入札に参加する資格について、関係書類を添えて審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

令和 年 月 日

長崎和牛銘柄推進協議会 会長 渋谷 隆秀 様

登録番号

郵便番号	一					
所在地						
フリガナ						
商号又は名称						
フリガナ						
代表者職氏名						
電話番号				Eメールアドレス		
FAX番号						

支社 0 1	郵便番号	□□□一□□		
	所在地			
フリガナ 商号又は名称				
フリガナ 代表者職氏名				(印)
電話番号			Eメールアドレス	
FAX番号				

消費税及び地方消費税の該当する課税区分番号を記入して下さい

1 課稅 2 非課稅

目 次

- 1 誓 約 書
2 財 務 関 係 明 細 書
3 嘗 業 概 要 書

添付書類

- 1 法人にあっては、登記簿謄本
 - 2 個人にあっては、次のア、イ及びウ
 - ア 身元（分）証明書
 - イ 住民票
 - ウ 成年後見登記制度における登記事項証明書又は、登記されていないことの証明書
 - 3 県税に関し未納がないことを証する証明書
 - 4 消費税及び地方消費税課税業者にあっては、消費税及び地方消費税の未納がないことを証する証明書
 - 5 印鑑届（様式第2号）

1 誓 約 書

長崎県登録業者として資格を取得したうえは、入札の執行、契約の履行にあたっては関係諸規則を遵守し、決して不正の行為をなさないことを誓約いたします。

なお、万一違反不正の行為があった場合において資格取消しの処分を受けても異議はありません。

令和 年 月 日

長崎和牛銘柄推進協議会 会長 渋谷 隆秀 様

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

2. 財務関係明細書 (法人用)

貸 借 対 照 表		年 月 日現在	単位：円
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金		支 払 手 形	
受取手形		買 掛 金	
売 掛 金		短 期 借 入 金	
有価証券		未 払 金	
商品・製品・仕掛品		未 払 費 用	
原材料及び貯蔵品		賞 与 引 当 金	
前 払 金		そ の 他 流 動 負 債	
短 期 貸 付 金			
未 収 金		固 定 負 債	
そ の 他 の 流 動 資 産		長 期 借 入 金	
貸 倒 引 当 金		退 職 給 与 引 当 金	
		そ の 他 固 定 負 債	
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産		負 債 の 部 合 計	
土 地			
建 物 ・ 構 築 物		資 本 の 部	
機 械 ・ 運 搬 具		資 本 金	
工 具 器 具 ・ 備 品			
そ の 他 有 形 固 定 資 産		法 定 準 備 金	
		資 本 準 備 金	
無 形 固 定 資 産		利 益 準 備 金	
電 話 加 入 権			
そ の 他 無 形 固 定 資 産		剩 余 金	
		任 意 積 立 金	
投 資 等		別 途 積 立 金	
		当 期 未 処 分 利 益	
		(当 期 利 益)	
繰 延 資 産		そ の 他	
		資 本 の 部 合 計	
資 産 の 部 合 計		負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	

損 益 計 算 書 (年 月 日 から 年 月 日 ま で)		単位：円
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
(ア) 売 上 高		
(イ) 売 上 原 価		
(ウ) 売 上 総 損 益 [(ア) - (イ)]		
(エ) 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
(オ) 営 業 利 益 [(ウ) - (エ)]		
営 業 外 損 益 の 部		
(カ) 営 業 外 受 益		
(キ) 営 業 外 費 用		
(ク) 経 常 利 益 [(オ) + ((カ) - (キ))]		
特 別 損 益 の 部		
(ケ) 特 別 利 益		
(コ) 特 別 損 失		
(サ) 税 引 前 当 期 利 益 [(ク) + ((ケ) - (コ))]		
(シ) 法 人 税 住 民 税 等		
(ス) 当 期 利 益 [(サ) - (シ)]		
(セ) 前 期 繰 越 利 益 等		
(ソ) 当 期 未 処 分 利 益 [(ス) + (セ)]		

3. 営業概要書(法人用)

(1) 前2カ年の損益状況

	売上高(A)	売上総損益 (売上高-売上原価)	当期利益	(A)のうち長崎 県庁への売上高
直前事業年度	千円	千円	千円	千円
基準年度	千円	千円	千円	千円

(注) 1直前事業年度欄は、基準年度の直前1年間の事業年度の実績を記入すること。

2基準年度欄は、基準年度(財務関係明細書作成年度)の実績を記入すること。

(2) 従業員数(常勤の役員を含む。代表は除く。)

従業員数		技術関係職員 人	事務関係職員 人	その他職員 人	合計 人
	総従業員数				
支社等の従業員数	01	()	()	()	()
	02	()	()	()	()
	03	()	()	()	()
	04	()	()	()	()
	05	()	()	()	()
	06	()	()	()	()
	07	()	()	()	()
	08	()	()	()	()
	09	()	()	()	()
	10	()	()	()	()

(注) 支社等の従業員数は支社等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

(3) 前2カ年の自己資本金の状況

(単位:千円)

自己資本額	区分	資本金	資本準備金	利益準備金	任意・別途積立金	当期未処分利益	計
	直前の事業年度						
	基準年度						

(4) 財務比率

売上高当期利益率	当期利益 売上高	千円 千円 × 100 =	%
固定長期適合率	固定資産計 固定負債 + 自己資本計	千円 千円 × 100 =	%
流动比率	流动資産計 流动負債計	千円 千円 × 100 =	%

(注) 小数点以下2位まで計算して2位を4捨5入すること。

(5) 営業経歴

當業年数	創業年	現組織への変更	現組織へ変更後の年数
年 月	M T S H 年	年 月	年 月

※年月数は基準日(新規:申請書を提出する日の属する月の初日、更新:更新年の7月1日)の前日までの年月数とする。

(6) 営業実績

損益計算書と同期間

(注) 合計欄の額は、損益計算書の売上高(金額)と一致すること。

区分は、登録品目区分毎を原則とするが、区分が困難な場合は、分類毎で記載してもよい。

別表「種別分類品目区分表」のいずれにも該当しない種目の実績は、「0—00—00」「品目区分外」と表示し記載すること。

2. 財務関係明細書 (個人用)

貸 借 対 照 表		年12月31日現在	単位：円
資 産 の 部		負 債 ・ 資 本 の 部	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金		支 払 手 形	
当 座 預 金		買 掛 金	
定 期 預 金		短 期 借 入 金	
そ の 他 の 預 金		未 払 金	
受 取 手 形		前 受 金	
売 掛 金		預 り 金	
有 価 証 券		そ の 他 流 動 負 債	
棚 卸 資 産			
前 払 金		固 定 負 債	
貸 付 金		長 期 借 入 金	
そ の 他 の 流 動 資 産		そ の 他 固 定 負 債	
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
土 地			
建 物 ・ 建 物 附 屬 設 備			
機 械 装 置 ・ 車 両 運 搬 具		引 当 金	
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品		貸 倒 引 当 金	
そ の 他 有 形 固 定 資 産		そ の 他	
無 形 固 定 資 産			
電 話 加 入 権			
そ の 他 無 形 固 定 資 産		事 業 主 借	
		元 入 金	
繰 延 資 産		所 得 金 額 (損 益 計 算 書 の (ス))	
繰 延 費 用			
事 業 主 貸			
資 産 の 部 合 計		負 債 ・ 資 本 の 部 合 計	

損 益 計 算 書 (年 1 月 1 日 から 年 12 月 31 日 まで)		単位：円
経 常 損 益		
(ア) 売 上 金 額 (雑 収 入 含 む)		
(イ) 売 上 原 価 (差 引 原 価)		
(ウ) 差 引 金 額 (売 上 総 損 益) [(ア) - (イ)]		
(エ) 経 費		
(オ) 差 引 金 額 [(ウ) - (エ)]		
各 種 引 当 金 ・ 準 備 金 等		
(カ) 繰 戻 額 等 [(キ) + (ク)]		
内 訳 (キ) 貸 倒 引 当 金		
(ク) そ の 他		
(ケ) 繰 入 額 等 [(コ) + (サ) + (シ)]		
内 訳 (コ) 貸 倒 引 当 金		
(サ) 専 徒 者 紹 与		
(シ) そ の 他		
(ス) 所 得 金 額 (青 色 申 告 特 別 控 除 前) [(オ) + (カ) - (ケ)]		

3. 営業概要書(個人用)

(1) 前2カ年の損益状況

	売上金額(A)	売上総損益 (売上金額-売上原価)	所得金額	(A)のうち長崎 県庁への売上高
直前事業年	千円	千円	千円	千円
基準年	千円	千円	千円	千円

(注) 1直前事業年欄は、基準年の直前1年間の事業年の実績を記入すること。

2基準年欄は、基準年(財務関係明細書作成年)の実績を記入すること。

(2) 従業員数(代表は除く。)

従業員数		技術関係職員 人	事務関係職員 人	その他職員 人	合計 人
	総従業員数				
支店等の従業員数	01	()	()	()	()
	02	()	()	()	()
	03	()	()	()	()
	04	()	()	()	()
	05	()	()	()	()
	06	()	()	()	()
	07	()	()	()	()
	08	()	()	()	()
	09	()	()	()	()
	10	()	()	()	()

(注) 支店等の従業員数は支店等に入札の権限を委任する場合に、総従業員数の内数として記入する。

(3) 前2カ年の自己資本金の状況

(単位:千円)

自己資本額	区分	事業主借(貸)	元入金	所得金額	計
	直前の事業年度				
	基準年度				

(注) 事業主借(貸)は、(事業主借-事業主貸)を記入する。

(4) 財務比率

売上高当期利益率	所得金額	千円	×100=	%
	売上金額	千円		
固定長期適合率	固定資産計	千円	×100=	%
	固定負債 + 自己資本計	千円		
流动比率	流动資産計	千円	×100=	%
	流动負債計	千円		

(注) 小数点以下2位まで計算して2位を4捨5入すること。

(5) 営業経歴

當業年数	創業年	現組織への変更	現組織へ変更後の年数
年 月	M T S H 年	年 月	年 月

※年月数は基準日(新規:申請書を提出する日の属する月の初日、更新:更新年の7月1日)の前日までの年月数とする。

(6) 営業実績

損益計算書と同期間

(注) 合計欄の額は、損益計算書の売上高(金額)と一致すること。

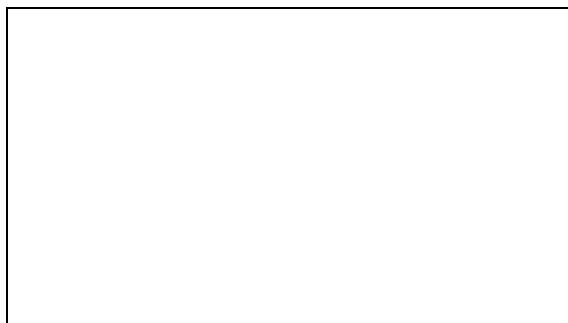
区分は、登録品目区分毎を原則とするが、区分が困難な場合は、分類毎で記載してもよい。

別表「種別分類品目区分表」のいずれにも該当しない種目の実績は、「0—00—00」「品目区分外」と表示し記載すること

(様式第2号)

登録番号								
------	--	--	--	--	--	--	--	--

印鑑届



弊社(店)が貴協議会との取引上使用する書類には、すべて上記の印鑑を
使用いたしますので届け出ます。

令和 年 月 日

長崎和牛銘柄推進協議会 会長 渋谷 隆秀 様

所在地

商号又は名称

代表者氏名